

平成26年度 経済産業政策の重点のポイント

- 円高は是正されつつあるが、我が国企業の産業競争力強化に向けて、高いエネルギーコスト、法人税や国内の規制、関税などの国境措置への対応が引き続き必要。
- 個人消費や企業の設備投資を真に持続的なものとするために、『第三の矢』である「日本再興戦略」を迅速かつ確実に実行するため、予算・政策資源を重点配分。
- その他、エネルギーコストの高止まりや消費税率引き上げを巡る動向を見据え、中小企業・小規模事業者の経営の安定を図る。

I. 福島・被災地の復興加速

まず第一に最優先で復興加速

①避難指示が解除された地域への早期帰還支援

- ・福島・被災地の雇用創出、生活再建支援
- ・風評被害対策

②福島第一原子力発電所の廃炉に向けた安全・確実な取り組み

- ・国が前面に出て行う廃炉に向けた取り組み
- ・汚染水問題に対する抜本的対策の推進

③産業復興・雇用創出

- ・再生可能エネルギー研究開発・実証研究拠点
- ・医療機器・創薬開発拠点
- ・ITセキュリティ検証拠点

II. 「日本再興戦略」の迅速かつ確実な実行

1. 日本産業再興プラン

①産業の新陳代謝を促す「民間投資」の活性化

- ー今後3年間で民間投資を70兆円に拡大
- ・生産性向上を促す設備投資促進税制
- ・リース手法を活用した先端設備の投資拡大
- ・省エネ補助金による最新設備導入支援

②フロンティアに挑戦するための「規制改革」

- ー規制改革を推進する新たな仕組みの創設
- ・企業単位でチャレンジを促す企業実証特例制度(通称)
- ・グレーゾーン解消制度(通称)によるホワイトゾーンの明確化

④科学技術イノベーションの推進

- ・社会的課題解決のための研究開発の推進
- ・R&D税制、実用化支援等による企業の研究開発とその成果の事業化・実用化の促進
- ・知財・標準化戦略の強化、認証基盤強化(強みを有する分野の国際標準の獲得、特許審査体制の整備等)

⑤立地競争力の更なる強化

- ・環境・エネルギー政策の推進(Ⅲ.)
- ・産業エネルギー・インフラのリスク対応力強化、保安規制の見直し

産業競争力強化法(仮称)を中核に「過小投資」「過剰規制」「過当競争」3つの歪みを解消へ

③「事業再編」による過当競争の解消

- ー筋肉質な産業構造へ
- ・スピノフ・カーブアウト促進(税制・金融)
- ・企業のベンチャー投資促進税制
- ・創業支援

⑥IT社会の構築

- ・パーソナルデータの取扱ガイドライン策定等によるビッグデータ利活用促進
- ・ITセキュリティ検証拠点等による世界最高水準のサイバーセキュリティ対策推進

⑦中小企業・小規模事業者の革新(Ⅳ.)

⑧ものづくり企業等地域中核企業の活性化

- ・地域中核企業を中心とした新たなクラスターを創出
- ・次世代3Dプリンター開発等によるものづくり産業の強化

2. 戦略市場創造プラン

日本経済の新たなフロンティア戦略4分野に資源を集中投入

①国民の「健康寿命」の延伸

- ・①予防サービス、②日本版NIHと一体となった医療・医療機器・iPS細胞の研究から実用化、③国際展開、④介護ロボットまで戦略的に産業育成

②クリーンかつ経済的なエネルギー需給の実現(Ⅲ.)

③安全・便利で経済的な次世代インフラの構築

- ・点検・診断・補修システムの構築による安全・強靱なインフラの実現

④世界を惹きつける地域資源で稼ぐ

- ・グローバルな農工商連携ビジネスモデルの推進

3. 国際展開戦略

3類型×3分野の新興国戦略により世界の成長市場を獲得し、世界のヒト・モノ・カネを国内に

①戦略的な通商関係の構築と経済連携の推進

- ・TPP、RCEP、日中韓FTA、日EU-EPA等推進

②新興国戦略の戦略的推進(3類型×3分野)

- ・市場3類型:①ASEAN等:フル進出
- ②印・露・中東・中南米等:クリティカル・マス到達
- ③アフリカ:成功事例の創出
- ・重点3分野:①企業の海外展開支援(クール・ジャパン、中堅・中小企業)
- ②インフラシステム輸出、③資源獲得
- ・JETRO機能強化(海外展開フルサポート)

③対内直接投資の活性化

- ・グローバル企業呼び込みによる地域活性化
- ・各種補助金等の外国法人による活用円滑化
- ・JETRO誘致・支援体制強化(産業スペシャリスト機能、包括的なサポート体制の強化)
- ・政務レベルでの積極的なトップセールス

日本経済の足腰を強くし、成長戦略を下支え

III. 環境・エネルギー政策の推進

①エネルギー基本計画の策定

- ・年内を目途に新しいエネルギー基本計画を策定し、中長期的な政策の軸、方向性を明確化

②生産段階

- ・再生可能エネルギーの最大限の導入
- ・安全が確認された原子力発電の活用
- ・世界最高水準の高効率火力発電の導入
- ・低廉なLNGの確保や国内資源開発推進

③流通段階

- ・電力システム改革の断行
- ・電気・ガス料金の厳正な審査
- ・強靱なエネルギー供給体制の構築

④消費段階

- ・産業の競争力強化と省エネルギーを推進
- ・住宅・ビル等の省エネルギーを強化
- ・効率的なエネルギーマネジメントシステム普及

⑤地球温暖化対策

- ・「25%削減目標」をゼロベースで見直し
- ・攻めの地球温暖化外交戦略の組み立て

IV. 中小企業・小規模事業者の革新

①開業率10%の実現

- ・創業予備軍の発掘、ビジネスプランの作成から創業後のアフターケアまで一貫支援
- ・地域での創業促進、資金支援強化
- ・商店街・中心市街地の活性化

②黒字企業の倍増

- ・戦略分野への参入に向け、大学等と中小企業・小規模事業者が連携して取り組む研究開発から販路開拓まで一貫支援
- ・海外現地支援プラットフォームの拡大等を通じて新たに1万社の海外展開を実現

③小規模事業者に焦点をあてた施策展開

- ・小規模企業の振興を図るための「基本法」の制定
- ・事業者の成長の発展段階に応じた支援